

業務速報

NO. 845

2013.1.27

J R 東海労働組合

発行 淵上 利和

編集 本橋 浩司

申第24号・25号に対する窓口説明 安全に関わる問題を軽視する会社！ 業務委員会開催拒否！

1月16日、申第24号「旅客及び社員の安全確保をするための米軍垂直離着陸輸送機MV 22 オスプレイ飛行訓練に関する申し入れ」の取り扱い、さらに1月23日には申第25号「東海道線レール折損に関する申し入れ」について会社窓口から説明がありました。

申第24号は、米軍が静岡県御殿場市にある米軍キャンプ富士において、墜落事故等が続発している垂直離着陸輸送機MV 22 オスプレイの飛行訓練を計画していることから、J R 東海として乗客と社員の安全を守るための対策を講じるよう、申し入れていたものです。

申第25号は、12月20日に東海道線金谷－島田間の上り線のレールが折損したことについて申し入れたものです。

会社は申第24号については「付議事項ではない」とし、申第25号については「地方で業務委員会を開催するので本社・本部の労使協議は開催しない」として労使協議の開催を拒否しました。

本部は会社に対し「安全軽視である」「労使協議を開催すべき」として抗議しましたが会社の不誠実な態度は変わらず、対立を確認しました。

『申第24号』旅客及び社員の安全確保をするための米軍垂直離着陸輸送機 MV 22 オスプレイ飛行訓練に関する申し入れ

米軍は静岡県御殿場市に所在する米軍キャンプ富士において、垂直離着陸輸送機MV 22 オスプレイ（以下、「オスプレイ」という）の飛行訓練を計画している。このオスプレイは、墜落事故や緊急着陸する事態が相次いで発生する等、安全上、極めて深刻な問題を抱えている。

J R 東海労は、オスプレイがJ R 東海管内上空を飛行訓練中に事故を起こした場合、関係する東海道新幹線、御殿場線、東海道本線等を利用する旅客や、そこで働く社員の

生命が危険にさらされることがあってはならないと考える。又、日本の大動脈である東海道新幹線等に支障を来した場合には、日本経済に大きな影響を与えることも想定できるため、会社として早急な対策が必要と考える。

従って、下記の通り申し入れるので早急に労使協議を開催すること。

記

1. 会社は、オスプレイのＪＲ東海管内上空の飛行、及び飛行訓練についての監視体制を国、静岡県等に要請すること。
2. 会社は、キャンプ富士でのオスプレイ飛行訓練の日時、飛行ルート等を把握し、関係社員に周知すること。
3. 会社は、オスプレイの墜落やトラブル等によるＪＲ東海施設への影響や、被害を想定したマニュアルを作成し、万一の事態に備えること。
4. 会社は乗客、及び社員の安全確保に万全を期すこと。

以 上

会社説明

付議事項に該当しないので業務委員会は開催しない。

主なやり取り

組合：オスプレイは墜落等の事故が多く発生している。自治体で監視体制をとっている所もある。会社として国・自治体と連携して対策を考えるべきだ。

会社：オスプレイの飛行は国が安全管理を行っている。会社として何かができるというものではない。

組合：安全に関わることだ。国が安全管理を行っているというならば、国と調整し、その結果としての取り組みを労働組合に説明するべきである。

会社：会社として口を出す立場にない。

組合：できないことはないのではないか。オスプレイの安全性に疑問を持つ乗客・社員も多くいるのである。

会社：オスプレイだけが危険といえるものではない。会社としてできることはない。従って労働組合に説明できるものもないので労使協議は開催しない。

組合：組合は乗客・社員の安全を守るためにも、オスプレイに対する安全対策をとることを求める。労使協議を開催しないことでの対立を確認する。

『申第25号』東海道線レール折損に関する申し入れ

マスコミは「12月20日午前1時5分頃、東海道線金谷－島田間の上り線のレールが破断し、一時運転を見合わせ、運休10本、最大158分の遅延が生じた。ＪＲ東海静岡支社は、急激な冷え込みによる鉄の収縮が原因とみている。」などと報道した。

このレール折損事故に関して、以下の通り申し入れるので早急に労使協議を開催すること。

記

1. この事故の詳細、特にレール折損箇所と東海道新幹線との位置関係を明らかにすること。
2. この事故の原因と防止策を在来線、新幹線別に明らかにすること。
3. 事故が発生した場合は直ちに労働組合と協議の場を持ち、原因や対策を明らかにすること。

以 上

会社説明

地方で業務委員会を開催するので本社・本部の労使協議は開催しない。

主なやり取り

組合：在来線・新幹線に共通する問題である。労使協議を開催すること。

会社：地方で説明した内容に変わるものはない。新幹線については新幹線で議論すればよいことだ。

組合：全社に関わる問題ではないか。

会社：この件のような問題は各鉄事・支社で議論するものである。

組合：安全に関わる問題を議論しないというのか。

会社：安全に関わるという認識はあるが、捉え方が違う。

組合：組合では全社的な安全問題と考える。労使協議の開催を強く要求する。

会社：労使協議は開催しない。

組合：対立を確認する。

以 上